

予算説明資料

令和 6 年度 6 月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	1
2	基金の状況.....	2
3	全事業.....	3
4	主な事業.....	26
5	債務負担行為資料.....	45
6	地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費.....	46

令和6年度 6月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	34,236,538	679,267	34,915,805
特 別 会 計 小 計	11,369,004	0	11,369,004
企 業 会 計 小 計	6,866,959	0	6,866,959
合 計	52,472,501	679,267	53,151,768

基金の状況【令和6年度6月補正】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,447	2		3,449	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,424	2		4,426	
緑を守り育てる基金	20,439	2	1,551	18,890	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,192	5		245,197	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,312	1		27,313	
教 育 振 興 基 金	177,917	555	1,292	177,180	
ふるさと農村活性化基金	17,975	1		17,976	
若者の定住化促進基金	512,590	264	68,700	444,154	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,636	2		1,638	
企 業 立 地 推 進 基 金	51,654	2	40,000	11,656	
地 域 産 業 振 興 基 金	62,310	2	34,951	27,361	
倉吉ふるさと未来づくり基金	647,155	725,112	962,595	409,672	取崩 3,563千円
三 松 奨 学 育 英 基 金	37,835	5,402	4,854	38,383	
森 林 環 境 整 備 基 金	30,177	49,744	69,476	10,445	取崩 5,000千円
地方創生臨時交付金基金	12,400	2	12,400	2	
財 政 調 整 基 金	1,470,941	76,750	493,433	1,054,258	取崩 12,899千円
減 債 基 金	1,030,674	20	489,971	540,723	
計	4,354,078	857,868	2,179,223	3,032,723	

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	558,249	28,707	120,000	466,956	
介護保険財政調整基金	534,590	24	46,447	488,167	
公営企業等財政調整基金	37,182	1		37,183	
高城財産区財政調整基金	33,076	1	2,484	30,593	
土 地 開 発 基 金	21,931	1	1,000	20,932	
計	1,185,028	28,734	169,931	1,043,831	

※令和5年度末現在高は3月追加補正後

令和 6 年 度 6 月 補 正 予 算 全 事 業 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	14	2	1		財政	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4	582,500	0
〃	歳出	2	1	7	63	企画	美術館賑わい創出事業	5	7,500	7,500
〃	歳出	9	1	2	1	防災	非常備消防	6	11,190	0
〃	歳出	2	1	2	1	職員	人事管理	7	1,650	1,650
〃	歳出	4	1	4	4	環境	市有墓地維持管理	8	1,289	1,289
〃	歳出	6	1	3	78	農林	緊急防除支援事業	9	1,200	600
〃	歳出	6	2	3	1	農林	市行造林	10	△ 1,105	395
〃	歳出	6	3	1	9	農林	倉吉市がんばる養殖支援事業	11	261	88
〃	歳出	7	1	2	3	しごと	企業誘致	12	147,000	37,334
〃	歳出	7	1	2	38	しごと	中心市街地活性化推進事業	13	3,563	0
〃	歳出	2	1	7	18	観光	国内交流	14	185	185
〃	歳出	2	1	7	51	観光	スポーツ活動振興	15	1,776	1,776
〃	歳出	7	1	3	1	観光	観光一般	16	292	292
〃	歳出	2	1	7	64	福祉	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	17	582,500	0
〃	歳出	4	1	3	9	健康 推進	インフルエンザ等接種	18	133,296	55,276
〃	歳出	8	2	2	2	建設	道路維持（建設）	19	8,045	△ 555
〃	歳出	6	1	5	1	地域 整備	土地改良	20	391	91
〃	歳出	8	1	2	1	建築 住宅	建築指導	21	4,218	1,047
〃	歳出	8	5	2	2	建築 住宅	地域住宅計画事業	22	△ 220,430	185
〃	歳出	10	2	1	2	教育 総務	小学校運営（総務）	23	3,616	3,616
〃	歳出	10	5	1	7	社会 教育	社会体育振興	24	1,030	1,030
〃	歳出	10	4	6	4	図書館	パークスクエア管理	25	2,500	2,500

担 当 課	財政課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						予算説明書ページ		10		
補正予算	会計	一般	款	14	国庫支出金	項	2	国庫補助金	目	1	総務費補助金
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
0	582,500				582,500						0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業を対象とする交付金。 【経過・背景】 令和5年12月22日に令和5年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用が閣議決定され、重点支援地方交付金の増額が措置された。この度、低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務の実施方法が示され、給付額・対象者数の見込みがたったことから、歳出とともに補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 交付金を受け入れ、各事業に充当する。 【内訳】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 582,500千円 ※給付金・定額減税一体支援枠分 582,500千円 ※今回計上分は2.1.7.64.1低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業に582,500千円充当											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	企画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	美術館賑わい創出事業						予算説明書ページ		14		
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
8,979	7,500		財源内訳								7,500
事業の目的・意図											
【目的・意図】 令和7（2025）年3月に鳥取県立美術館が開館するため、市民、地域団体、地元企業、NPO、県、美術館等のあらゆる個人、団体が一体となって開館を祝う機運を醸成するイベント等を実施するもの。											
【経過・背景】 美術館開館を契機とした賑わいの創出、来訪者のおもてなしが求められているが、機運の盛り上がり、経済への波及効果及び周知が不十分といった意見・要望があった。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 開館に向けた機運を高めるイベントを行うため、令和6年4月に設立された鳥取県立美術館活用推進協議会（県、市、関係団体等で構成）に、負担金を支出する。 （イベント内容） ・半年前カウントダウンイベント：10月頃、県立美術館 ・JR倉吉駅アートデコレーション：10月～、JR倉吉駅 ・小学生手作りのぼり等の市内掲示：10月～、市内 美術館から白壁土蔵群までの周遊性と経済への波及効果を高めるため、観光客向けにレンタル和傘を準備し、白壁土蔵群や玉川沿いの歩道を和傘をさした大勢の歩行者が彩る「和傘によるアート空間を創出する事業」に対し、補助支援する。											
【内訳】 負担金補助及び交付金 【新規】鳥取県立美術館活用推進協議会負担金 6,000千円 ※県と同額負担 【拡充】県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金 1,500千円 補助率：10/10（上限1,500千円）											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課		防災安全課		施 策		25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名		非常備消防					予算説明書ページ		18			
補正予算		会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費			
補正前		補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
67,086		11,190		財源内訳							11,190	0
事業の目的・意図												
【目的・意図】 火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防（非常勤消防団）の組織体制の強化並びに消防資機材及び装備の充実を図るとともに、市民に対する防火意識の普及啓発を行うもの。												
【経過・背景】 令和6年3月末及び4月当初の消防団退職者が当初の見込みより増加したため、退団者に支払う退職報償金について、増額補正を行うもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 倉吉市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、5年以上勤務して退団した者に、その者の勤務年数及び階級に応じた退職報償金を支払うもの。 ・令和6年3月末及び4月当初退団者数 44名（定年退団者16名、自己都合退団者28名） ・令和6年度中途退団者見込み 10名												
【内訳】 報償費（非常勤消防団員退職報償金） 11,190千円 ※決算見込み額24,970千円 － 現計予算額13,780千円 ＝ 11,190千円 ※決算見込み額24,970千円 ＝ 確定退職報償金額20,980千円 ＋ 中途退職報償金見込額3,990千円 ※過去4年の平均支給額399千円×10名												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【その他】消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費 11,190千円												

担 当 課	職員課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	人事管理						予算説明書ページ		13			
補正予算	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	2 人事管理費		
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
31,439	1,650		財源内訳									1,650
事業の目的・意図												
【目的・意図】 組織の目的達成のため、職員研修、福利厚生、人事・給与・勤務管理及び人事評価などを通じて、職員の資質向上並びに適正な管理を図るもの。												
【経過・背景】 平成23年から人事評価制度を導入してきたところであるが、階層（人材育成基本方針）に求められる役割と職員の能力が合致していない、仕事をより多く担当する状況の評価があいまいである、公平性や納得性が高くはない、といった課題があり、現在の人事評価制度では十分に人材育成としての機能を発揮できていない。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 現在の人事評価制度マニュアルにおける水準差異・指導支援の問題点を明確化し、人事評価制度（人事評価マニュアルの内容）の改定を行うため、外部から支援を受ける。												
【内訳】 役務費（手数料）1,650千円												
【新規】人事評価マニュアル改定に関わる面談による指導、支援 訪問による指導 1 回 450千円×1 回×1.1＝ 495千円 オンラインによる指導 3 回 350千円×3 回×1.1＝1,155千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	市有墓地維持管理						予算説明書ページ		15			
補正予算	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費		
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
5,680	1,289											1,289
事業の目的・意図												
【目的・意図】 市有墓地内の維持管理（樹木の伐採等）を行うもの。 【経過・背景】 令和4年1月、下古川市有墓地において、大雪により墓地内の樹木の枝が折れて落下し、墓地使用者所有の墓石を破損した。相手方との継続的な交渉の結果、損害賠償の仮示談書を締結した。 市有墓地は、集落で持っていた墓地が官有地に編入され、登記簿上、市有地になったもので、現在、市内に点在する市有墓地の具体的な場所と現状（管理状況）については明確化されていないものが存在している。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 下古川市有墓地の墓石倒壊事故に係る損害賠償を行うもの。 合わせて、市内市有墓地の場所把握と管理状況（倒木や落枝による被害を及ぼすおそれのあるもの）の調査を行うもの。 【内訳】 委託料 【新規】調査委託料 348千円 市有墓地 266筆（予定箇所149箇所） 補償補填及び賠償金 【新規】賠償金 941千円 ※損害賠償金額 940,500円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	緊急防除支援事業						予算説明書ページ		15	
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
0	1, 200				600					600
事業の目的・意図										
【目的・意図】 令和6年4月16日の降雹により梨柿等で農業被害が発生したことから、生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、緊急的に病虫害防除等を行い、生産者の営農意欲の向上と本市特産物の生産振興を図るもの。										
【経過・背景】 令和6年4月16日の降雹による農業被害が発生し、緊急的に行われた病虫害防除に対し、鳥取県による農作物緊急防除支援が決定された。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 令和6年4月16日の降雹による農業被害が発生し、緊急的に行われた病虫害防除に要した経費について、支援を行うもの。 （条件等） ・5アール以上の面積がある梨柿等のほ場 ・降雹による幼果の傷、葉の破れ等の被害があること ・令和6年4月17日から5月16日までの期間に、緊急防除をしていること ・散布した殺虫剤、殺菌剤等の各1回分を支援対象とする										
【内訳】 負担金補助及び交付金 1, 200千円 【新規】緊急防除支援事業費補助金 ・市内梨栽培面積:約54ha(県全体梨栽培面積:約356ha) ・市内における緊急防除実施面積として県全体の10%程度(40ha)を見込む ・40ha×4, 500円/10a×2/3(県1/3、市1/3)=1, 200千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】緊急防除支援事業費補助金 600千円										

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	市行造林					予算説明書ページ	16
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 市行造林事業費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,500	△ 1,105	財源内訳			△ 4,500	3,000	395
事業の目的・意図							
【目的・意図】 造林思想の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的とし保育するもの。 【経過・背景】 千葉県松戸市においては、市内に整備する森林が少なく、森林環境譲与税の活用方法を模索していた。松戸市から倉吉市に自治体連携の働きかけがあった。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 千葉県松戸市の森林環境譲与税を協力金（負担金）として収入し、森林整備を実施するもの。 ・倉吉市と松戸市との間で森林整備の実施に係る協定を締結（協定期間：5年間） ・協定に基づく協力金（負担金）を本市が実施する森林整備事業（市行造林保育事業等）に活用 ・森林整備により確保される二酸化炭素吸収量と松戸市の二酸化炭素排出量を相殺（カーボンオフセット） 【内訳】 【新規】松戸市自治体連携関連 3,395千円（※森林譲与税関連協力金3,000千円） 普通旅費 395千円 協定締結式（松戸市）、自治体交流（松戸まつり） 需用費 250千円（※森林譲与税関連協力金） 交流イベント用消耗品（倉吉市産材を使った木工キット等） 役務費 50千円（※森林譲与税関連協力金） 交流イベント用資材運搬費 委託料 2,700千円（※森林譲与税関連協力金） 市行造林保育業務 6.0ha 市行造林事業債関連（事業の見直し） △4,500千円 ・需用費 △36千円 ・委託料 △4,464千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【地方債】市行造林事業債 △4,500千円 【その他】森林環境譲与税関連協力金 3,000千円							

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	倉吉市がんばる養殖支援事業					予算説明書ページ	16
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 1 水産業振興費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,057	261	財源内訳		173			88
事業の目的・意図							
【目的・意図】 経営発展に取り組もうとする意欲のある事業者の施設・機械整備導入プランを支援することで、消費ニーズに対応する水産物の安定供給及び競争力のある産地づくりを図るもの。 【経過・背景】 地域養殖の発展と水産物供給の安定を図るため、養殖や蓄養の省力化、効率化及び生産量増大が求められている。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 県プラン審査会に事業採択された認定プランに沿って行う機械施設整備等に要する経費の一部を補助支援する。 【内訳】 負担金補助及び交付金 261千円 ・倉吉市がんばる養殖支援事業費補助金 【中止】 A社(当初予算) △7,057千円 【新規】 プラン名：高密度淡水魚養殖による生産率向上プラン 7,318千円 事業主体：B社 事業内容：酸素発生器、水車型酸素溶解機 9,700千円 自動給餌器 3,500千円 設備工事他 1,435千円 算出根拠：14,635千円×1/2（県1/3、市1/6）							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【県】 がんばる養殖支援事業費補助金 173千円 【中止】 A社(当初予算) △4,704千円 【新規】 B社 14,635千円×1/3 ≒4,877千円							

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	03_安定した雇用の維持と確保			
事 業 名	企業誘致					予算説明書ページ	17
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 025, 726	147, 000	財源内訳		12, 166	58, 500	39, 000	37, 334
事業の目的・意図							
【目的・意図】 企業立地を促進することで、雇用の創出と若者定住を推進し、地域経済の活性化を図る。 【経過・背景】 人口減少が進む中、雇用の創出による若者定住が求められている。本事業では、企業の要望に応える形で行うオーダーメイド型の造成を進めており、規模拡大に伴う要望に応えるための事業を実施している。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 巖城工業団地としての物流能力を強化させるため必要となる進入路を整備する。 企業立地促進補助金により、新たな雇用が創出された企業の増設を支援する。 【内訳】 工事請負費 整備工事 117, 000千円（巖城工業団地進入路整備） 負担金補助及び交付金 企業立地促進補助金 1 社 30, 000千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【県】 工業団地再整備事業費補助金 12, 166千円 【地方債】 工業団地整備事業債 (117, 000千円－39, 000千円) × 充当率75% = 58, 500千円 【その他】 巖城工業団地整備負担金 117, 000千円 × 1/3 = 39, 000千円							

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	中心市街地活性化推進事業					予算説明書ページ	17
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
55,840	3,563	財源内訳				3,563	0
事業の目的・意図							
【目的・意図】 中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動支援、空き家・空き店舗活用、歴史的資源(建物)の活用支援などを推進するもの。 【経過・背景】 国庫補助金等を活用し、令和8年春の開業を目指し、まちづくり会社が歴史的建物を活用した宿泊施設の整備を行っているところ。令和5年度に、市外企業から「歴史的資源を活用した観光まちづくり事業」に企業版ふるさと納税による寄附があった。まちづくり会社は整備資金を金融機関からの融資で賄っており、資金繰りの観点から、いち早い支援が求められている。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 県指定文化財小川家住宅等の歴史的資源を活用する取り組みについて、企業版ふるさと納税を財源に、融資に係る利子相当額に対し補助支援を行うもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 3,563千円 【新規】企業版ふるさと納税活用事業費補助金(利子補助) 3,563千円 ※歴史的資源を活用した観光まちづくり事業に係る利子補助金 令和6年度分 ※債務負担行為：令和7年度～8年度、令和7年4月以降に発生する利子額 (ただし10,000千円から令和6年度補助金交付額を除いた額を上限とする。)							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,563千円							

担 当 課	観光交流課		施 策	17_移住定住・交流の促進			
事 業 名	国内交流					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
700	185						185
事業の目的・意図							
【目的・意図】 地域間交流を推進し、人、物、情報等の流れをつくるため、国内交流都市・友好都市との間で、相互交流や各種イベントへの参加を継続的に実施するもの。 【経過・背景】 館山市と倉吉市は、平成13年10月の館山宣言において「里見の歴史や文化を活かした地域振興の相互協力」について確認をしている。 今年10月に南総里見八犬伝をテーマにした新作映画「八犬伝」が全国公開されることとなった。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 新作映画「八犬伝」の公開前に、館山市長他が倉吉市を訪れ「せきがね里見まつり」に参加するとともに、両市の連携した今後の展開について協議し、里見を活かした地域振興について協力体制を確立するもの。 訪問期間：令和6年8月31日（土）～9月1日（日） 訪問者：館山市長、館山市議会議員、館山商工会議所会頭 外7名を想定 主な内容：せきがね里見まつり参加、里見の歴史や文化を活かした地域振興についての協議、 白壁土蔵群・県立美術館・関金等の視察 【内訳】 需用費 90千円 ・会議等消耗品、土産、昼食等 使用料及び賃借料 95千円 ・会場借上料							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	観光交流課		施 策	06_スポーツツーリズムの推進			
事 業 名	スポーツ活動振興					予算説明書ページ	14
補正予算	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
32,927	1,776	財源内訳					1,776
事業の目的・意図							
【目的・意図】 地域活性化を推進し経済活動に繋げるため、各種スポーツイベント及び大会等を支援することで、その活動をきっかけに地域と参加者及び来場者等との交流を図るもの。 【経過・背景】 ①全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）は、スポーツや文化種目の交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じて、主に60歳以上の高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、昭和63年（1988年）から毎年開催されており、令和6年度は鳥取大会が開催される。合同開始式は、10月19日に未来中心大ホールで予定していたが、鳥取県から音楽文化祭のリハーサル実施に伴い大ホールが使用できないとの回答があった。 ②クライミング聖地化に向けた民間の取組として、鳥取県中部中小企業青年中央会が50周年事業としてクライミング体験会及び講演会を開催することとした。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 ①ねんりんピック合同開始式の会場変更等に伴い、会場設営費の増額に関する負担金を支出するもの。 名称：ねんりんピックはばたけ鳥取倉吉市交流大会合同開始式 期日：10月19日（土） 会場：エースバック未来中心アトリウム特別会場 ※大ホールからアトリウムへ変更 参加人数等：選手約900名（3種目） ②鳥取県中部中小企業青年中央会が開催するクライミング体験会及び講演会に対して、経費の一部を補助支援するもの。 名称：鳥取県中部中小企業青年中央会50周年記念事業 期日：令和6年11月17日（日） 会場：エースバック未来中心リハーサル室及び大ホール 内容：講演会、クライミング体験会 講師：安井ヘッドコーチ（三朝町出身）、檜崎智亜選手、檜崎（旧姓：野口）啓代元選手 対象：小学生ほか 【内訳】 負担金補助及び交付金 【拡充】ねんりんピックはばたけ鳥取実行委員会負担金 1,290千円 ※決算見込額20,823千円－現計予算額19,533千円＝1,290千円 【新規】鳥取県中部中小企業青年中央会50周年記念事業費補助金 486千円 ※県から別途500千円を補助予定							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	観光交流課		施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	観光一般					予算説明書ページ	17
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,247	292	財源内訳					292
事業の目的・意図							
【目的・意図】 市内の観光振興及び観光誘客を図るため、情報発信・プロモーション等を行うもの。 【経過・背景】 令和5年2月に本市出身の脚本家である羽原大介氏を倉吉市くらしよし未来づくりアドバイザーに委嘱し、令和5年度に観光プロモーションムービーを制作し、この6月から市内はもとより全国発信を始めたところ。 本市の情報発信・シティプロモーションのためには、大きく注目を浴びている業界関係者との関係を更に構築していく必要がある。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 本市出身の映画監督・脚本家である足立紳（あだちしん）氏を招へいし、倉吉市くらしよし未来づくりアドバイザーを委嘱する。 内容：倉吉市くらしよし未来づくりアドバイザー委嘱式、トークショー 時期：令和6年8月中旬 場所：エースバック未来中心 委嘱先：足立紳（あだちしん）氏 その他：地元有志実行委員会主催の映画上映会と併催 【内訳】※新規 報償費 報奨金 234千円 足立紳氏ほか招へい謝金 @89,200円×2人 委嘱式・トークショー司会者謝金 55,000円×1人 需用費 消耗品費 20千円 消耗品、ノベルティ等 使用料及び賃借料 会場使用料 38千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者の自立支援					
事 業 名	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業					予算説明書ページ		13, 14			
補正予算	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
0	582, 500		財源内訳		582, 500						0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。											
【経過・背景】 国の原油価格・物価高騰対策に係る重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者支援及び定額減税を補足する給付が実施されることを受け、補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 対象世帯の世帯主または対象者に対して、低所得世帯支援給付金及び定額減税補足給付金を給付する。 ＜対象＞ (1) 基準日（令和6年6月3日）時点で倉吉市に住民登録のある世帯で、新たにR6住民税均等割の非課税者のみの世帯 ・対象見込世帯数：1, 000世帯 ・給付額：一世帯あたり10万円（18歳以下の児童がいる場合は、児童一人あたり5万円を加算） (2) 基準日時点で倉吉市に住民登録のある世帯で、新たにR6住民税所得割の課税されていない者のみの世帯 ・対象見込世帯数：500世帯 ・給付額：1世帯あたり10万円（18歳以下の児童がいる場合は、児童一人あたり5万円を加算） (3) 倉吉市に課税されている人で、定額減税額がR6減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者 ・対象見込人数：10, 000人 ・給付額：①3万円×減税対象人数-所得税額 ②1万円×減税対象人数-住民税所得割 ①と②の合計を1万円単位で切り上げた額 ＜スケジュール＞ 可能な限り早期に対象者への通知、口座振込を開始											
【内訳】 負担金補助及び交付金 562, 500千円 ・新たな非課税世帯分 100, 000千円（100千円/世帯×1, 000世帯） ・新たな均等割のみ課税世帯分 50, 000千円（100千円/世帯×500世帯） ・こども加算 12, 500千円（50千円/人×250人） ・調整給付 400, 000千円（40千円/人×10, 000人） 人件費 5, 314千円（会計年度任用職員2人・9月、時間外手当） 需用費 1, 198千円（事務用消耗品、封筒印刷） 役務費 4, 488千円（郵送料、振込手数料） 委託料 9, 000千円（電算システム導入委託費）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 582, 500千円											

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	インフルエンザ等接種						予算説明書ページ		15		
補正予算	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
41, 936	133, 296		財源内訳							78, 020	55, 276
事業の目的・意図											
【目的・意図】 高齢者等を対象としたインフルエンザ・新型コロナウイルス感染症の定期予防接種を実施することにより、感染拡大防止及び重症化リスクの軽減を図るもの。											
【経過・背景】 令和２年度から特例臨時接種として接種が行われてきた新型コロナウイルス感染症予防接種が、令和５年５月８日から感染症法上の位置づけが５類に引き下げられ、令和６年度より予防接種法及び予防接種法施行令に基づく定期予防接種に位置づけられた。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 65歳以上及び60歳から64歳までの一定の基礎疾患を有する方へ、インフルエンザ感染症予防接種と合わせ、新型コロナウイルス感染症予防接種を実施する。 ※新型コロナウイルス感染症予防接種に係る１人当たり費用 15, 300円 ＝自己負担額2, 100円 土市負担額4, 900円 土国助成金8, 300円 ※扶助費助成の場合あり ※委託料による支払い											
【内訳】※一部新規 需用費 261千円 印刷製本費 接種券・予診票印刷 ※決算見込額759千円－現計予算額498千円 ＝261千円 役務費 1, 185千円 手数料 システム改修・予防接種券封入封緘作業 ※決算見込額1, 350千円－現計予算額165千円 ＝1, 185千円 委託料 124, 080千円 新型コロナウイルス予防接種委託料 13, 200円×9, 400人 扶助費 7, 770千円 新型コロナウイルス予防接種助成費（住民税非課税、生活保護世帯接種費用助成） 2, 100円×3, 700人											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】新型コロナウイルス予防接種費助成金 78, 020千円 （8, 300円×9, 400人＝78, 020千円）											

担 当 課	建設課	施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事 業 名	道路維持（建設）					予算説明書ページ	17, 18
補正予算	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 2 道路維持費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
163, 590	8, 045				3, 600	5, 000	△ 555
事業の目的・意図							
【目的・意図】 市道の舗装工事や側溝修繕工事等を行い、道路施設等の適格な維持管理を図り、車両等の安全な通行を確保するもの。 【経過・背景】 ①市道沿いの山林については、所有者の高齢化や地元不在などの理由により管理が十分にできておらず、倒木の危険性の高い立枯れ樹木が多く存在している。例年、風・雨・積雪による倒木が発生し通行に支障が出る案件が発生していることから、通行者や地元から事前の樹木伐採等のご意見をいただいているところ。これまで、危険性のある箇所については、事前に地権者に対応いただくよう依頼してきた。 ②通学路となっている市道小田大塚線（新田地内）の一部において、道路路幅員が狭く自動車のすれ違いが困難であることから、地元より市道の拡幅を求める要望があった。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 ①市道沿いの倒木の危険性が高い枯れ木等の伐採について、これまでどおり地権者による対応を求めながらも、地権者による伐採が困難な箇所については、事故を未然に防ぐため、市において優先順位を付けながら事前に伐採を行う。 ②道路幅員が狭い市道小田大塚線（新田地内）の一部を拡幅するため、道路用地となる土地の購入及び水道メーターの移設補償を行う。 【内訳】※新規 委託料（道路維持等業務委託料） 5, 000千円 ※市道沿いの危険木伐採業務 公有財産購入費（土地購入費） 1, 295千円 ※市道小田大塚線道路拡幅工事に伴う用地取得 補償補填及び賠償金（補償金） 1, 750千円 ※市道小田大塚線道路拡幅工事に伴う水道メーター移設補償費 ※決算見込額2, 750千円－既予算額1, 000千円＝1, 750千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】森林環境整備基金繰入金 5, 000千円 【地方債】地方道路整備事業債 決算見込額4, 045千円（土地購入費1, 295千円＋補償費2, 750千円）×充当率90% ≒3, 600千円 ※補償費のうち起債未充当であった1, 000千円（当初予算）を、起債該当事業に充当したことによる財源調整もあわせて行っている。							

担 当 課	地域整備課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進		
事 業 名	土地改良					予算説明書ページ		16
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
62,039	391					300		91
事業の目的・意図								
【目的・意図】 農地の保全及び農業経営の発展のため、農業生産の基盤となる農地や農業用排水施設、農道など土地改良施設の整備、維持管理を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、改良事業費の一部負担や資材等の支給を行うもの。 【経過・背景】 天神野地区の第一頭首工掛かりの水田において、営農変化等による稲作期間の長期化及び水利権の見直しにより、用水不足が生じたことから、令和4～5年度にかけ、水利使用の見直しとともに必要な用水の調整を行うための調査分析等を行い、樋門整備工事に掛かる設計（国県補助事業）を行ってきた。この度、設計が完了したことから、整備工事に対して補助支援（義務補助）するため補正を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 天神野土地改良区が事業主体となって施工する整備工事に対し、補助支援するもの。 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・令和6年度 樋門整備工事 事業費2,300千円（国55％・県17％・市17％・地元11％） 【内訳】 負担金補助及び交付金 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 391千円 算出方法：事業費2,300千円×補助率17％＝391千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】土地改良事業債 391千円×充当率90％ ≒300千円								

担 当 課	建築住宅課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	建築指導					予算説明書ページ	17
補正予算	会計 一般	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 2 建築指導費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
30,708	4,218		2,104	1,067			1,047
事業の目的・意図							
【目的・意図】 震災に強いまちづくりの実現を目的として、古い基準で建築された建築物等の耐震化又は除却を促進し、市民の生命及び財産の保護を図るもの。 【経過・背景】 令和6年能登半島地震において多数発生した木造住宅の倒壊被害状況を受け、耐震改修等の申請相談数が増加したため、増額補正を行うもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 震災に強いまちづくり促進事業により、住宅、建築物及びブロック塀の耐震化や屋根瓦の耐風対策等に対し、補助支援を行う。 【内訳】※拡充 負担金補助及び交付金（補助金） ・震災に強いまちづくり促進事業費補助金 ※決算見込額23,766千円 ー現計予算額19,548千円 ー今回補正額4,218千円 《決算見込額の内訳》23,766千円 [戸建住宅] 耐震診断*5件（補助額76千円）、耐震設計*10件（補助額160千円）、 耐震改修*5件→9件（補助額1,200千円）、除却*6件（補助額838千円）、 屋根瓦耐風改修*0件→4件（補助額552千円） [建築物] 耐震診断*1件（補助額2,000千円）→0件 [ブロック塀耐震対策]（A）：基準不適合ブロック塀の場合、（B）：既存不適格ブロック塀の場合 （A）除却*5件（補助額150千円）、改修*5件（補助額100千円） （B）除却*5件（補助額300千円）、改修*5件（補助額200千円）							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【国】社会資本整備総合交付金 決算見込額10,178千円 ー現計予算額8,074千円 ー今回補正額2,104千円 【県】鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金 決算見込額6,781千円 ー現計予算額5,714千円 ー今回補正額1,067千円							

担 当 課	建築住宅課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	地域住宅計画事業					予算説明書ページ	18
補正予算	会計 一般	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 2 住宅建設費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
646,915	△ 220,430	財源内訳	△ 110,215		△ 110,400		185
事業の目的・意図							
【目的・意図】 子育て世帯や高齢者・障がい者など、多様な住環境ニーズに応じた公的賃貸住宅を整備するもの。 【経過・背景】 倉吉市営住宅等長寿命化計画【改訂版】を令和2年3月に策定し、耐用年数の近づいている長坂新町住宅と築後47年が経過し大規模な改修が必要な余戸谷町住宅を集約し、余戸谷町に建替えを行う計画としていたところ、地域住民から建替工事中の大型車両の通行による交通量の増加、及び地域に新たな施設や入居者が増えることに対して、不安の声があったことから、解体工事を一時中断し事業の見直しを行った。 この度の議会において、事業期間及び契約額、各年度の支払い限度額の変更を行うこととし、令和6年度予算については減額補正を行うもの。 ※見直しの方針に基づき、令和6年3月議会において債務負担行為を追加設定 ※令和6年6月5日に変更仮契約を締結 ※6月議会に変更契約議案、令和6年度予算減額補正を提出							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 公的賃貸住宅を、PFI事業により整備する。 倉吉市営長坂新町住宅等建替事業 変更事業期間：令和5年1月17日から令和9年2月25日まで（変更前：令和7年9月30日まで） 変更契約金額：1,363,769,000円（変更前：1,057,430,000円） 変 更 理 由：進入路整備や物価上昇に伴う増額 事 業 者：酒井・寿・河崎・井戸垣・山崎・早田・大和設備倉吉・安本・井手添特定事業共同企業体 代表企業：有限会社酒井建設 【内訳】 委託料 ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業PFI事業委託料 決算見込額397,830千円 ― 現計予算額618,260千円 = 今回補正額△220,430千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【国】社会資本整備総合交付金（1/2） 決算見込額（398,277千円×1/2）－現計予算額309,353千円 = 今回補正額△110,215千円 【地方債】公営住宅建設事業債（充当率100%） 決算見込額（（398,277千円－447千円）×1/2×充当率100%）－現計予算額309,300千円 ＝今回補正額△110,400千円							

担 当 課	教育総務課		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校運営（総務）					予算説明書ページ	18
補正予算	会計 一般	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
188,009	3,616						3,616
事業の目的・意図							
【目的・意図】 倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。 【経過・背景】 小学校の統合に伴い、スクールバス運行に関する議論がなされる中、災害時に使用することが可能なLPG対応型車両の導入を決定したところ、車両の流通がなく確保が困難となり、令和6年4月からの運行が困難となった。 1学期における当面の対応としては、ジャンボタクシーによるスクールバス運行としたところ。 この度、7月下旬にLPG対応型車両が納品される見込みであることから、2学期より運行を開始するため、補正を行うもの。 - 令和5年6月 LPG対応型車両導入の決定 - 令和5年9月 LPG対応型車両購入の入札不調 - 令和6年1月 再入札で落札 - 令和6年7月下旬 納品見込み - 令和6年9月 2学期より運行							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 久米小学校高城地区の遠距離児童の通学のため、9月からLPG対応型車両を運行するもの。 LPG対応型車両定員：10人（運転手含む） 令和6年度乗車児童：10人 登校：1便 ※ピストン輸送 下校：1便 運行開始日：令和6年9月1日 【内訳】 需用費 - 燃料費 LPガス：68千円 委託料 - スクールバス運行管理委託料：3,548千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進						
事 業 名	社会体育振興						予算説明書ページ		19		
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費			
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
8,767	1,030		財源内訳								1,030
事業の目的・意図											
【目的・意図】 競技スポーツ、生涯スポーツの双方を振興することで市民の心身の健全な発達に寄与するもの。 令和7年度全国高等学校総合体育大会自転車（トラック・ロード）競技開催実施に向け、関係機関・団体等が緊密に連携し大会運営を行うもの。											
【経過・背景】 令和5年7月6日に開催された「令和7年度全国高等学校総合体育大会鳥取県準備委員会設立総会」において、鳥取県では5競技6種目が開催されることになり、そのうち本市は自転車（トラック・ロード）競技の会場地として決定した。 先催地の状況を確認したところ、インターハイ開催に係るインターネット環境の調査整備及び大会運営に係る会場設営、ロードコースの点検、運営・警備等人員配置などを総合的にまとめた計画の必要性が生じたことから、計画策定業務委託料に係る負担金を増額補正するもの。 全国高校総体は、インハイTV（全国高体連公式インターハイ応援サイト）によりライブ中継されるが、自転車競技場周辺・ロードレースコースでは通信環境に対応できない不感地帯がある。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 開催にあたり必要な施設整備・設備等を把握するための調査・設計のほか、会場警備・人員配置等に係る計画策定委託料に係る負担金を負担するもの。 （委託内容） ・不感地帯の調査、ロードコースの点検、メイン会場・選手村・駐車場・おもてなしブース等の設計、看板・サインのデザイン、会場警備計画、人員配置計画等											
【内訳】 負担金補助及び交付金 ※拡充 ・令和7年度全国高等学校総合体育大会倉吉市・北栄町実行委員会負担金 1,030千円 ※決算見込額1,752千円 ー 現計予算額722千円 =1,030千円 （参考）計画策定に係る負担の内訳 鳥取県負担 2,111千円 対象経費3,166千円×県負担割合2/3 倉吉市・北栄町負担 1,055千円 ※高体連負担金200千円を除く額 （倉吉市1,030千円＋北栄町25千円） ・トラック競技 市のみ：527千円 ・ロード競技 市：町＝20：1＝503千円：25千円 県高体連負担 200千円 （トラック・ロードは別競技、1競技分200千円を増額） 合計 3,366千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	図書館		施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	パークスクエア管理					予算説明書ページ	19
補正予算	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 図書館費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
144, 229	2, 500						2, 500
事業の目的・意図							
【目的・意図】 文化交流施設である倉吉パークスクエア内の施設の管理を行うもの。 【経過・背景】 平成13年に開設した倉吉パークスクエアのふれあい広場、多目的広場（屋外遊具）等について、利用者に安心・安全で快適な利用環境を提供するよう維持管理を行ってきたが、20年以上経過し劣化等が進行している。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 4月以降に破損した多目的広場屋外遊具（ふわふわ滑り台シート破損）、噴水機械設備、第3駐車場の縁石の修繕を行うとともに、令和5年度遊具定期点検において、劣化度判定C（修繕の必要な劣化がある状態）として修繕又は撤去を推奨されている遊具のうち、劣化度判定D（緊急修繕が必要な劣化がある状態）に近い遊具の修繕を行うもの。 【内訳】 需用費（修繕料） 2, 500千円							
							
ふわふわ滑り台シート破損							
主な特定財源（名称、金額 等）							

令和6年度6月補正予算 主な事業 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	7	63	企画	美術館賑わい創出事業	27	7,500	7,500
〃	歳出	2	1	2	1	職員	人事管理【倉吉市人事評価制度改正支援手数料】	28	1,650	1,650
〃	歳出	4	1	4	4	環境	市有墓地維持管理【調査委託料、賠償金】	29	1,289	1,289
〃	歳出	6	1	3	78	農林	緊急防除支援事業	30	1,200	600
〃	歳出	6	2	3	1	農林	市行造林	31	△ 1,105	395
〃	歳出	7	1	2	3	しごと	企業誘致【巖城工業団地関連】	32	147,000	37,334
〃	歳出	7	1	2	38	しごと	中心市街地活性化推進事業【企業版ふるさと納税活用事業費補助金(利子補助)】	33	3,563	0
〃	歳出	2	1	7	18	観光	国内交流	34	185	185
〃	歳出	2	1	7	51	観光	スポーツ活動振興【ねんりんピックはばたけ鳥取倉吉市実行委員会負担金】【鳥取県中部中小企業青年中央会50周年記念事業費補助金】	35	1,776	1,776
〃	歳出	7	1	3	1	観光	観光一般【倉吉市くらしよし未来づくりアドバイザー委嘱】	36	292	292
〃	歳出	2	1	7	64	福祉	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	37	582,500	0
〃	歳出	4	1	3	9	健康 推進	インフルエンザ等接種【新型コロナウイルス定期予防接種】	38	133,296	55,276
〃	歳出	8	2	2	2	建設	道路維持（建設）	39	8,045	△ 555
〃	歳出	8	5	2	2	建築 住宅	地域住宅計画事業	41	△ 220,430	185
〃	歳出	10	5	1	7	社会 教育	社会体育振興【高校総体自転車競技実行委員会負担金】	43	1,030	1,030

担 当 課	企画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進							
事 業 期 間	令和6年度				区分		新規・拡充						
事 業 名	美術館賑わい創出事業						予算説明書ページ		14				
補正予算	会計	一般		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源
8,979	7,500		財源内訳										7,500
目的・意図													
令和7（2025）年3月に鳥取県立美術館が開館するため、市民、地域団体、地元企業、NPO、県、美術館等のあらゆる個人、団体が一体となって開館を祝う機運を醸成するイベント等を実施するもの。													
経過・背景													
美術館開館を契機とした賑わいの創出、来訪者のおもてなしが求められているが、機運の盛り上がり、経済への波及効果及び周知が不十分といった意見・要望があった。													
事業効果													
鳥取県立美術館開館に向けた機運の高まり、倉吉パークスクエアの来訪者の増加、地域経済への波及効果													
事業内容													
開館に向けた機運を高めるイベントを行うため、令和6年4月に設立された鳥取県立美術館活用推進協議会（県、市、関係団体等で構成）に、負担金を支出する。 （イベント内容） ・半年前カウントダウンイベント：10月頃、県立美術館 ・JR倉吉駅アートデコレーション：10月～、JR倉吉駅 ・小学生手作りのぼり等の市内掲示：10月～、市内 美術館から白壁土蔵群までの周遊性と経済への波及効果を高めるため、観光客向けにレンタル和傘を準備し、白壁土蔵群や玉川沿いの歩道を和傘をさした大勢の歩行者が彩る「和傘によるアート空間を創出する事業」に対し、補助支援する。													
内訳													
負担金補助及び交付金 【新規】鳥取県立美術館活用推進協議会負担金 6,000千円 ※県と同額負担 【拡充】県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金 1,500千円 補助率：10/10（上限1,500千円）													
特定財源													
全体事業費													
		全体計画		R 6 年度			R 7 年度			R 8 年度以降			
	事業費	16,479		16,479									
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他	3,000		3,000									
	一般財源	13,479		13,479									

担 当 課	職員課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和6年度			区分	新規		
事 業 名	人事管理【倉吉市人事評価制度改正支援手数料】					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 人事管理費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,650	財源内訳					1,650
目的・意図							
組織の目的達成のため、職員研修、福利厚生、人事・給与・勤務管理及び人事評価などを通じて、職員の資質向上並びに適正な管理を図るもの。							
経過・背景							
平成23年から人事評価制度を導入してきたところであるが、階層（人材育成基本方針）に求められる役割と職員の能力が合致していない、仕事をより多く担当する状況の評価があいまいである、公平性や納得性が高くはない、といった課題があり、現在の人事評価制度では十分に人材育成としての機能を発揮できていない。							
事業効果							
個々の業務実績・能力等をより明確に人事評価に反映、人材育成における指導・支援のツールとして人事評価を効果的に活用、人材水準の底上げ							
事業内容							
現在の人事評価制度マニュアルにおける水準差異・指導支援の問題点を明確化し、人事評価制度（人事評価マニュアルの内容）の改定を行うため、外部から支援を受ける。							
内訳							
役務費（手数料）1,650千円 【新規】人事評価マニュアル改定に関わる面談による指導、支援 訪問による指導 1回 450千円×1回×1.1＝ 495千円 オンラインによる指導 3回 350千円×3回×1.1＝1,155千円							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	1,650	1,650				
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,650	1,650				

担 当 課		環境課		施 策		20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 期 間		令和6年度				区分		新規				
事 業 名		市有墓地維持管理【調査委託料、賠償金】					予算説明書ページ		15			
補正予算		会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費			
補正前		補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0		1,289		財源内訳								1,289
目的・意図												
市有墓地内の維持管理（樹木の伐採等）を行うもの。												
経過・背景												
令和4年1月、下古川市有墓地において、大雪により墓地内の樹木の枝が折れて落下し、墓地使用者所有の墓石を破損した。相手方との継続的な交渉の結果、損害賠償の仮示談書を締結した。 市有墓地は、集落で持っていた墓地が官有地に編入され、登記簿上、市有地になったもので、現在、市内に点在する市有墓地の具体的な場所と現状（管理状況）については明確化されていないものが存在している。												
事業効果												
市有墓地内の倒木や落枝の回避												
事業内容												
下古川市有墓地の墓石倒壊事故に係る損害賠償を行うもの。 合わせて、市内市有墓地の場所把握と管理状況（倒木や落枝による被害を及ぼすおそれのあるもの）の調査を行うもの。												
 												
内訳												
委託料 【新規】調査委託料 348千円 市有墓地 266筆（予定箇所149箇所） 補償補填及び賠償金 【新規】賠償金 941千円 ※損害賠償金額 940,500円												
特定財源												
全体事業費												
財 源 内 訳		全体計画			R 6 年度			R 7 年度			R 8 年度以降	
		事業費			1,289			1,289				
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源			1,289			1,289				

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和6年度				区分	新規		
事 業 名	【新規】緊急防除支援事業					予算説明書ページ	15	
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,200		財源内訳		600			600
目的・意図								
令和6年4月16日の降雹により梨柿等で農業被害が発生したことから、生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、緊急的に病虫害防除等を行い、生産者の営農意欲の向上と本市特産物の生産振興を図るもの。								
経過・背景								
令和6年4月16日の降雹による農業被害が発生し、緊急的に行われた病虫害防除に対し、鳥取県による農作物緊急防除支援が決定された。								
事業効果								
病虫害の発生防止、農産物の生産を安定化、減収・減益の防止、生産者の営農意欲の維持向上								
事業内容								
令和6年4月16日の降雹による農業被害が発生し、緊急的に行われた病虫害防除に要した経費について、支援を行うもの。 （条件等） ・ 5アール以上の面積がある梨柿等のほ場 ・ 降雹による幼果の傷、葉の破れ等の被害があること ・ 令和6年4月17日から5月16日までの期間に、緊急防除をしていること ・ 散布した殺虫剤、殺菌剤等の各1回分を支援対象とする								
								
梨・柿を支援対象			防除(消毒)機械					
内訳								
負担金補助及び交付金 1,200千円 【新規】緊急防除支援事業費補助金 ・ 市内梨栽培面積 約54ha(県全体梨栽培面積 約356ha) ・ 市内における緊急防除実施面積として県全体の10%程度(40ha)を見込む ・ 40ha×4,500円/10a×2/3(県1/3、市1/3)=1,200千円								
特定財源								
【県】緊急防除支援事業費補助金 600千円								
全体事業費								
財 源 内 訳		全体計画	R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降	
	事業費	1,200	1,200					
	国庫支出金							
	県支出金	600	600					
	地方債							
	その他							
	一般財源	600	600					

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 6 年度					区分	一部新規		
事 業 名	【一部新規】市行造林						予算説明書ページ	16	
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 市行造林事業費	
補正前	補正額（千円）		左の	国	県		地方債	その他	一般財源
4,500	△ 1,105		財源内訳				△ 4,500	3,000	395
目的・意図									
造林思想の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的とし保育するもの。									
経過・背景									
千葉県松戸市においては、市内に整備する森林が少なく、森林環境譲与税の活用方法を模索していた。松戸市から倉吉市に自治体連携の働きかけがあった。									
事業効果									
松戸市の森林環境譲与税を活用することによって、本市の森林が整備（計画6.0ha）される									
事業内容									
千葉県松戸市の森林環境譲与税を協力金（負担金）として収入し、森林整備を実施するもの。 ・倉吉市と松戸市との間で森林整備の実施に係る協定を締結（協定期間：5年間） ・協定に基づく協力金（負担金）を本市が実施する森林整備事業（市行造林保育事業等）に活用 ・森林整備によって確保される二酸化炭素吸収量と松戸市の二酸化炭素排出量を相殺（カーボンオフセット）  間伐予定（6.0ha）									
内訳									
【新規】松戸市自治体連携関連 3,395千円（※森林譲与税関連協力金3,000千円） 普通旅費 395千円 協定締結式（松戸市）、自治体交流（松戸まつり） 需用費 250千円（※森林譲与税関連協力金） 交流イベント用消耗品（倉吉市産材を使った木工キット等） 役務費 50千円（※森林譲与税関連協力金） 交流イベント用資材運搬費 委託料 2,700千円（※森林譲与税関連協力金） 市行造林保育業務 6.0ha 市行造林事業債関連（事業の見直し） △4,500千円 ・需用費 △36千円 ・委託料 △4,464千円									
特定財源									
【地方債】市行造林事業債 △4,500千円 【その他】森林環境譲与税関連協力金 3,000千円									
全体事業費（令和 6 年度から 8 年度までの当面の期間における事業費を計上）									
財 源 内 訳		全体計画	R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		
	事業費	9,395	3,395		3,000		3,000		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	9,000	3,000		3,000		3,000		
	一般財源	395	395						

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 期 間	令和5年度～ 令和6年度			区 分	—		
事 業 名	企業誘致【巖城工業団地関連】					予算説明書ページ	17
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
29,000	117,000	財源内訳		12,166	58,500	39,000	7,334
目的・意図							
企業立地を促進することで、雇用の創出と若者定住を推進し、地域経済の活性化を図る。							
経過・背景							
物流の2024年問題が取り出される中、巖城はごろも苑跡地の活用について県より打診があり、物流拠点としての工業団地の整備を行う方向となった。 令和5年5月 巖城工業団地整備等の方針決定 令和6年1月 土地売買本契約締結 市内企業と覚書締結							
事業効果							
物流拠点整備による雇用創出							
事業内容							
巖城工業団地としての物流能力を強化させるため必要となる進入路を整備する。							
内訳							
工事請負費 ・整備工事 117,000千円							
特定財源							
【県】 工業団地再整備事業費補助金 12,166千円※ 【地方債】 工業団地整備事業債 (117,000千円－39,000千円) × 充当率75% = 58,500千円 【その他】 巖城工業団地整備負担金 117,000千円 × 1/3 = 39,000千円※							
全体事業費(令和5年度から6年度の事業費に加え、歳入面を考慮し令和7年度以降についても計上)							
財 源 内 訳		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	231,726	146,000				
	国庫支出金						
	県支出金	60,775	※24,275			※36,500	
	地方債	73,000	73,000				
	その他	60,775	※60,775				
	一般財源	37,176	△ 12,050			△ 36,500	

※は前年度事業費に対する県支出金・その他を含むため、また、県支出金は地方債の償還に対しても充てられるため、一般財源がマイナスの表記になる箇所が存在する。売却費用49,400千円は事業に充当せず一般財源としている。

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 期 間	令和 6 年度～ 令和 7 年度				区分	新規					
事 業 名	中心市街地活性化推進事業【企業版ふるさと納税活用事業費補助金(利子補助)】					予算説明書ページ	17				
補正予算	会計	一般	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
0	3,563		財源内訳							3,563	0
目的・意図											
中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動支援、空き家・空き店舗活用、歴史的資源(建物)の活用支援などを推進するもの。											
経過・背景											
国庫補助金等を活用し、令和 8 年春の開業を目指し、まちづくり会社が歴史的建物を活用した宿泊施設の整備を行っているところ。令和 5 年度に、市外企業から「歴史的資源を活用した観光まちづくり事業」に企業版ふるさと納税による寄附があった。まちづくり会社は整備資金を金融機関からの融資で賄っており、資金繰りの観点から、いち早い支援が求められている。											
事業効果											
歴史的建物を活用した宿泊施設の整備による観光客・滞在時間・消費額の増加											
事業内容											
県指定文化財小川家住宅等の歴史的資源を活用する取り組みについて、企業版ふるさと納税を財源に、融資に係る利子相当額に対し補助支援を行うもの。 【利子額と支援額の想定】 ・令和 6 年度 3,563 千円（支援額3,563 千円） ・令和 7 年度 7,906 千円（支援額6,437 千円）											
内訳											
負担金補助及び交付金 3,563 千円 【新規】企業版ふるさと納税活用事業費補助金(利子補助) 3,563 千円 ※歴史的資源を活用した観光まちづくり事業に係る利子補助金 令和 6 年度分 ※債務負担行為：令和 7 年度～ 8 年度、令和 7 年 4 月以降に発生する利子額 (ただし10,000 千円から令和 6 年度補助金交付額を除いた額を上限とする。)											
特定財源											
倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,563 千円											
全体事業費											
財 源 内 訳		全体計画		R 6 年度			R 7 年度			R 8 年度以降	
	事業費	10,000		3,563			6,437				
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	10,000		3,563			6,437				
	一般財源										

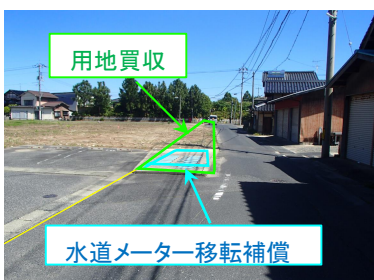
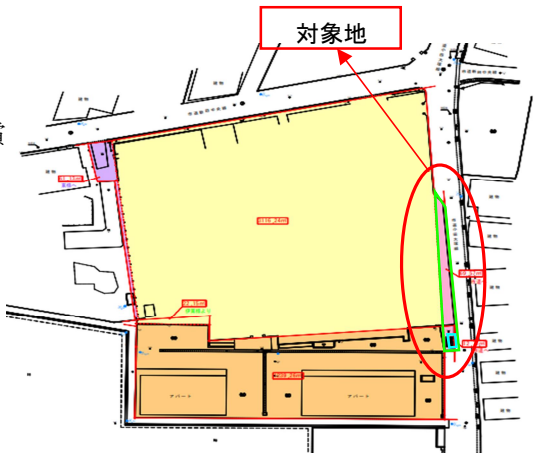
担 当 課		観光交流課		施 策		17_移住定住・交流の促進			
事 業 期 間		令和 6 年度～				区 分		—	
事 業 名		国内交流					予算説明書ページ		13
補正予算		会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前		補正額（千円）		左の		国		県	
700		185		財源内訳				地方債	
								その他	
								一般財源	
								185	
目的・意図									
地域間交流を推進し、人、物、情報等の流れをつくるため、国内交流都市・友好都市との間で、相互交流や各種イベントへの参加を継続的に実施するもの。									
経過・背景									
館山市と倉吉市は、平成13年10月の館山宣言において「里見の歴史や文化を活かした地域振興の相互協力」について確認をしている。 今年10月に南総里見八犬伝をテーマにした新作映画「八犬伝」が全国公開されることとなった。									
事業効果									
館山宣言に基づく両市の相互協力の推進									
事業内容									
新作映画「八犬伝」の公開前に、館山市長他が倉吉市を訪れ「せきがね里見まつり」に参加するとともに、両市の連携した今後の展開について協議し、里見を活かした地域振興について協力体制を確立するもの。 訪問期間：令和 6 年 8 月 31 日（土）～ 9 月 1 日（日） 訪問者：館山市長、館山市議会議長、館山商工会議所会頭 外 7 名を想定 主な内容：せきがね里見まつり参加、里見の歴史や文化を活かした地域振興についての協議、白壁土蔵群・県立美術館・関金等の視察									
内訳									
需用費 90千円 ・会議等消耗品、土産、昼食等 使用料及び賃借料 95千円 ・会場借上料									
特定財源									
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、令和 6 年度のみ計上）									
財 源 内 訳		全体計画		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降	
	事業費			885					
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			885					

担 当 課	観光交流課			施 策		06_スポーツツーリズムの推進						
事 業 期 間	令和6年度～				区 分		新規・拡充					
事 業 名	スポーツ活動振興【ねんりんピックはばたけ鳥取倉吉市実行委員会負担金】【鳥取県中部中小企業青年中央会50周年記念事業費補助金】						予算説明書ページ	14				
補正予算	会計 一般		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
19,533	1,776		財源内訳									1,776
目的・意図												
地域活性化を推進し経済活動に繋げるため、各種スポーツイベント及び大会等を支援することで、その活動をきっかけに地域と参加者及び来場者等との交流を図るもの。												
経過・背景												
①全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）は、スポーツや文化種目の交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じて、主に60歳以上の高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、昭和63年（1988年）から毎年開催されており、令和6年度は鳥取大会が開催される。合同開始式は、10月19日に未来中心大ホールで予定していたが、鳥取県から音楽文化祭のリハーサル実施に伴い大ホールが使用できないとの回答があった。 ②クライミング聖地化に向けた民間の取組として、鳥取県中部中小企業青年中央会が50周年事業としてクライミング体験会及び講演会を開催することとした。												
事業効果												
①ねんりんピック開催に伴う交流及び関係人口の増加、②クライミングのまち倉吉の推進												
事業内容												
①ねんりんピック合同開始式の会場変更等に伴い、会場設営費の増額に関する負担金を支出するもの。 名称：ねんりんピックはばたけ鳥取倉吉市交流大会合同開始式 期日：10月19日（土） 会場：エースバック未来中心アトリウム特別会場 ※大ホールからアトリウムへ変更 参加人数等：選手約900名（3種目） ②鳥取県中部中小企業青年中央会が開催するクライミング体験会及び講演会に対して、経費の一部を補助支援するもの。 名称：鳥取県中部中小企業青年中央会50周年記念事業 期日：令和6年11月17日（日） 会場：エースバック未来中心リハーサル室及び大ホール 内容：講演会、クライミング体験会 講師：安井ヘッドコーチ（三朝町出身）、檜崎智亜選手、檜崎(旧姓：野口) 啓代元選手 対象：小学生ほか												
内訳												
負担金補助及び交付金 【拡充】ねんりんピックはばたけ鳥取実行委員会負担金 1,290千円 ※決算見込額20,823千円ー現計予算額19,533千円＝1,290千円 【新規】鳥取県中部中小企業青年中央会50周年記念事業費補助金 486千円 ※県から別途500千円を補助予定												
特定財源												
全体事業費（令和6年度のみを計上）												
財源内訳		全体計画	R6年度			R7年度			R8年度以降			
	事業費		21,309									
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他		19,533									
	一般財源		1,776									

担 当 課	観光交流課		施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和6年度～			区 分	新規		
事 業 名	観光一般【倉吉市くらしよし未来づくりアドバイザー委嘱】					予算説明書ページ	17
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	292	財源内訳					292
目的・意図							
市内の観光振興及び観光誘客を図るため、情報発信・プロモーション等を行うもの。							
経過・背景							
令和5年2月に本市出身の脚本家である羽原大介氏を倉吉市くらしよし未来づくりアドバイザーに委嘱し、令和5年度に観光プロモーションムービーを制作し、この6月から市内はもとより全国発信を始めたところ。 本市の情報発信・シティプロモーションのためには、大きく注目を浴びている業界関係者との関係を更に構築していく必要がある。							
事業効果							
本市の観光施策の推進、シティプロモーションに資する取り組みの拡充							
事業内容							
本市出身の映画監督・脚本家である足立紳（あだちしん）氏を招へいし、倉吉市くらしよし未来づくりアドバイザーを委嘱する。 内容：倉吉市くらしよし未来づくりアドバイザー委嘱式、トークショー 時期：令和6年8月中旬 場所：エースバック未来中心 委嘱先：足立紳（あだちしん）氏 その他：地元有志実行委員会主催の映画上映会と併催							
内訳							
報償費 報奨金 234千円 足立紳氏ほか招へい謝金 @89,200円×2人 委嘱式・トークショー司会者謝金 55,000円×1人 需用費 消耗品費 20千円 消耗品、ノベルティ等 使用料及び賃借料 会場使用料 38千円							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費		292				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		292				

担 当 課	福祉課		施 策	10_生活困窮者の自立支援			
事 業 期 間	令和 6 年度			区分	新規		
事 業 名	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業					予算説明書ページ	13, 14
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	582, 500	財源内訳	582, 500				0
目的・意図							
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。							
経過・背景							
国の原油価格・物価高騰対策に係る重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者支援及び定額減税を補足する給付が実施されることを受け、補正を行うもの。							
事業効果							
生活困窮の回避							
事業内容							
対象世帯の世帯主または対象者に対して、低所得世帯支援給付金及び定額減税補足給付金を給付する。							
<基準日> 令和 6 年 6 月 3 日							
<対象>							
(1) 基準日時点で倉吉市に住民登録のある世帯で、新たにR6住民税均等割の非課税者のみの世帯							
・対象見込世帯数：1, 000世帯							
・給付額：一世帯あたり10万円（18歳以下の児童がいる場合は、児童一人あたり 5 万円を加算）							
(2) 基準日時点で倉吉市に住民登録のある世帯で、新たにR 6 住民税所得割の課税されていない者のみの世帯							
・対象見込世帯数：500世帯							
・給付額：1 世帯あたり10万円（18歳以下の児童がいる場合は、児童一人あたり 5 万円を加算）							
(3) 倉吉市に課税されている人で、定額減税額がR6減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者							
・対象見込人数：10, 000人							
・給付額：① 3 万円×減税対象人数-所得税額 ② 1 万円×減税対象人数-住民税所得割							
①と②の合計を 1 万円単位で切り上げた額							
<支給方法> 確認書により指定された口座へ振込							
<スケジュール>							
可能な限り早期に対象者への通知、口座振込を開始							
内訳							
負担金補助及び交付金 562, 500千円							
・新たな非課税世帯分 100, 000千円（100千円/世帯×1, 000世帯）							
・新たな均等割のみ課税世帯分 50, 000千円（100千円/世帯×500世帯）							
・こども加算 12, 500千円（50千円/人×250人）							
・調整給付 400, 000千円（40千円/人×10, 000人）							
人件費 5, 314千円（会計年度任用職員 2 人・9 月、時間外手当）							
需用費 1, 198千円（事務用消耗品、封筒印刷）							
役務費 4, 488千円（郵送料、振込手数料）							
委託料 9, 000千円（電算システム導入委託費）							
特定財源							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 582, 500千円							
全体事業費（令和 6 年度のみ）							
財 源 内 訳		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	582, 500	582, 500				
	国庫支出金	582, 500	582, 500				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 期 間	令和 6 年度～					区 分		新規	
事 業 名	インフルエンザ等接種【新型コロナウイルス定期予防接種】						予算説明書ページ		15
補正予算	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費	
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債
0	131,850		財源内訳						78,020
53,830									
目的・意図									
高齢者等を対象としたインフルエンザ・新型コロナウイルス感染症の定期予防接種を実施することにより、感染拡大防止及び重症化リスクの軽減を図るもの。									
経過・背景									
令和 2 年度から特例臨時接種として接種が行われてきた新型コロナウイルス感染症予防接種が、令和 5 年 5 月 8 日から感染症法上の位置づけが 5 類に引き下げられ、令和 6 年度より予防接種法及び予防接種法施行令に基づく定期予防接種に位置づけられた。									
事業効果									
新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び重症化リスクを軽減、感染症による健康被害及び経済的影響防止									
事業内容									
65歳以上及び60歳から64歳までの一定の基礎疾患を有する方へ、インフルエンザ感染症予防接種と合わせ、新型コロナウイルス感染症予防接種を実施する。 ※新型コロナウイルス感染症予防接種に係る 1 人当たり費用 15,300円 ＝自己負担額2,100円　　＋市負担額4,900円　　＋国助成金8,300円 ※扶助費助成の場合あり ※委託料による支払い									
内訳									
委託料 124,080千円 新型コロナウイルス予防接種委託料 13,200円×9,400人 扶助費 7,770千円 新型コロナウイルス予防接種助成費（住民税非課税、生活保護世帯接種費用助成） 2,100円×3,700人									
特定財源									
【その他】新型コロナウイルス予防接種費助成金 78,020千円 （8,300円×9,400人＝78,020千円）									
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和 6 年度のみ計上）									
財 源 内 訳		全体計画			R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降
	事業費				131,850				
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他				78,020				
	一般財源				53,830				

担 当 課	建設課		施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 期 間	令和6年度			区 分		新規		
事 業 名	道路維持（建設）					予算説明書ページ		17, 18
補正予算	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
補正前	補正額（千円）		左の		国		県	
163, 590	8, 045		財源内訳				地方債	
							その他	
					3, 600		5, 000	
							△ 555	
目的・意図								
市道の舗装工事や側溝修繕工事等を行い、道路施設等の適格な維持管理を図り、車両等の安全な通行を確保するもの。								
経過・背景								
①市道沿いの山林については、所有者の高齢化や地元不在などの理由により管理が十分にできておらず、倒木の危険性の高い立枯れ樹木が多く存在している。例年、風・雨・積雪による倒木が発生し通行に支障が出る案件が発生していることから、通行者や地元から事前の樹木伐採等のご意見をいただいているところ。これまでは、危険性のある箇所については、事前に地権者に対応いただくよう依頼してきた。								
②通学路となっている市道小田大塚線(新田地内)の一部において、道路路幅員が狭く自動車のすれ違いが困難であることから、地元より市道の拡幅を求める要望があった。								
事業効果								
通行者の安全確保、通学路の安全確保								
事業内容								
①市道沿いの倒木の危険性が高い枯れ木等の伐採について、これまでどおり地権者による対応を求めながらも、地権者による伐採が困難な箇所については、事故を未然に防ぐため、市において優先順位を付けながら事前に伐採を行う。								
②道路幅員が狭い市道小田大塚線(新田地内)の一部を拡幅するため、道路用地となる土地の購入及び水道メーターの移設補償を行う。								
内訳								
委託料（道路維持等業務委託料）				5, 000千円				
※市道沿いの危険木伐採業務								
公有財産購入費（土地購入費）				1, 295千円				
※市道小田大塚線道路拡幅工事に伴う用地取得								
補償補填及び賠償金（補償金）				1, 750千円				
※市道小田大塚線道路拡幅工事に伴う水道メーター移設補償								
※決算見込額2, 750千円－既予算額1, 000千円＝1, 750千円								
								
倒木の危険性がある樹木			用地買収			水道メーター移転補償		
特定財源								
【その他】 森林環境整備基金繰入金				5, 000千円				
【地方債】 地方道路整備事業債								
決算見込額4, 045千円（土地購入費1, 295千円＋補償費2, 750千円）×充当率90% ≒3, 600千円								
※補償費のうち起債未充当であった1, 000千円（当初予算）を、起債該当事業に充当したことによる財源調整もあわせて行っている。								

全体事業費（令和6年度のみ計上）					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	171,635	171,635		
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	48,600	48,600		
	その他	7,000	7,000		
	一般財源	116,035	116,035		

担 当 課	建築住宅課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進																																																																	
事 業 期 間	令和4年度～ 令和8年度				区 分		—																																																																
事 業 名	地域住宅計画事業						予算説明書ページ	18																																																															
補正予算	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅建設費																																																															
補正前	補正額（千円）		左の	国	県		地方債	その他																																																															
646,915	△ 220,430		財源内訳	△ 110,215			△ 110,400	185																																																															
目的・意図																																																																							
子育て世帯や高齢者・障がい者など、多様な住環境ニーズに応じた公的賃貸住宅を整備するもの。																																																																							
経過・背景																																																																							
倉吉市営住宅等長寿命化計画【改訂版】を令和2年3月に策定し、耐用年数の近づいている長坂新町住宅と築後47年が経過し大規模な改修が必要な余戸谷町住宅を集約し、余戸谷町に建替えを行う計画としていたところ、地域住民から建替工事中の大型車両の通行による交通量の増加、及び地域に新たな施設や入居者が増えることに対して、不安の声があったことから、解体工事を一時中断し事業の見直しを行った。 この度の議会において、事業期間及び契約額、各年度の支払い限度額の変更を行うこととし、令和6年度予算については減額補正を行うもの。 ※見直しの方針に基づき、令和6年3月議会において債務負担行為を追加設定 ※令和6年6月5日に変更仮契約を締結 ※6月議会に変更契約議案、令和6年度予算減額補正を提出																																																																							
事業効果																																																																							
耐用年数の1/2以上経過した市営住宅の割合 R4 31% → R8 21% バリアフリー化された市営住宅の割合 R4 68% → R8 81%																																																																							
事業内容																																																																							
【事業内容】 公的賃貸住宅を、PFI事業により整備する。 倉吉市営長坂新町住宅等建替事業 変更事業期間：令和5年1月17日から令和9年2月25日まで（変更前：令和7年9月30日まで） 変更契約金額：1,363,769,000円（変更前：1,057,430,000円） 変 更 理 由：進入路整備や物価上昇に伴う増額 事 業 者：酒井・寿・河崎・井戸垣・山崎・早田・大和設備倉吉・安本・井手添特定事業共同企業体 代表企業：有限会社酒井建設																																																																							
内訳																																																																							
委託料 ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業P F I 事業委託料 ①決算見込額397,830千円 ②現計予算額618,260千円 =今回補正額△220,430千円																																																																							
【予算（債務負担行為含む）と契約金額との関係】（単位：千円） <table><thead><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4.6 6月補正（委託料内執行）</td><td>17,853</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>17,853</td></tr><tr><td>R4.9 債務負担行為設定</td><td>—</td><td>334,945</td><td>618,260</td><td>106,575</td><td>—</td><td>1,059,780</td></tr><tr><td>R6.3 債務負担行為設定（追加）</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>288,768</td><td>288,768</td></tr><tr><td></td><td>17,853</td><td>334,945</td><td>618,260</td><td>106,575</td><td>288,768</td><td>1,366,401</td></tr><tr><td>契約金額(R5.1)</td><td>17,853</td><td>334,945</td><td>②618,260</td><td>86,372</td><td>—</td><td>1,057,430</td></tr><tr><td>↓</td><td colspan="6">※R4は債務負担なしの予算化に基づく契約</td></tr><tr><td>変更契約金額(R6.6変更後)</td><td>16,067</td><td>133,970</td><td>①397,830</td><td>527,139</td><td>288,763</td><td>1,363,769</td></tr><tr><td></td><td>※R4実績契約</td><td>※R5実績</td><td></td><td></td><td></td><td>※債務負担行為額内</td></tr></tbody></table>										R4	R5	R6	R7	R8	計	R4.6 6月補正（委託料内執行）	17,853	—	—	—	—	17,853	R4.9 債務負担行為設定	—	334,945	618,260	106,575	—	1,059,780	R6.3 債務負担行為設定（追加）	—	—	—	—	288,768	288,768		17,853	334,945	618,260	106,575	288,768	1,366,401	契約金額(R5.1)	17,853	334,945	②618,260	86,372	—	1,057,430	↓	※R4は債務負担なしの予算化に基づく契約						変更契約金額(R6.6変更後)	16,067	133,970	①397,830	527,139	288,763	1,363,769		※R4実績契約	※R5実績				※債務負担行為額内
	R4	R5	R6	R7	R8	計																																																																	
R4.6 6月補正（委託料内執行）	17,853	—	—	—	—	17,853																																																																	
R4.9 債務負担行為設定	—	334,945	618,260	106,575	—	1,059,780																																																																	
R6.3 債務負担行為設定（追加）	—	—	—	—	288,768	288,768																																																																	
	17,853	334,945	618,260	106,575	288,768	1,366,401																																																																	
契約金額(R5.1)	17,853	334,945	②618,260	86,372	—	1,057,430																																																																	
↓	※R4は債務負担なしの予算化に基づく契約																																																																						
変更契約金額(R6.6変更後)	16,067	133,970	①397,830	527,139	288,763	1,363,769																																																																	
	※R4実績契約	※R5実績				※債務負担行為額内																																																																	
特定財源																																																																							
【国】社会資本整備総合交付金（1/2） 決算見込額（398,277千円×1/2）－現計予算額309,354千円 = 今回補正額△110,215千円 【地方債】公営住宅建設事業債（充当率100%） 決算見込額（（398,277千円－447千円）×1/2×充当率100%）－現計予算額309,300千円 ≒今回補正額△110,400千円																																																																							

全体事業費（令和４年度から令和８年度までの期間における事業費を計上）					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	1, 433, 049	424, 234	527, 586	305, 748
財 源 内 訳	国庫支出金	702, 114	199, 138	263, 793	152, 873
	県支出金				
	地方債	695, 400	198, 900	263, 500	151, 300
	その他				
	一般財源	35, 535	26, 196	293	1, 575

全体事業費					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	13, 079	1, 752	11, 327	
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13, 079	1, 752	11, 327	

令和6年度6月補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
企業版ふるさと納税活用事業費補助金(利子補助)	令和7年度～ 8年度	令和7年4月以降に発生する利子額（ただし10,000千円から令和6年度補助金交付額を除いた額を上限とする。）	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業に対し、まちづくり会社が借り入れた資金の利子を補助するため、債務負担行為を設定するもの。限度額については、令和7年4月以降に発生する利子額（ただし10,000千円から令和6年度補助金交付額を除いた額を上限とする。）とする。

地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費（R6 6月補正予算要求時点の見積額）

標準化対象事務・システム		予算要求 担当課	R5年度 (支出済)	R6年度6月補正予算要求時点の見積額			備考
				R6年度	R7年度	3年度計 (A)	
1	選挙人名簿管理	選挙管理委員会	0	3,355,000	5,104,000	8,459,000	
2	生活保護	福祉課	0	0	10,592,780	10,592,780	
3	健康管理	健康推進課	0	0	20,273,000	20,273,000	
4	戸籍	市民課	0	1,056,000	5,027,000	6,083,000	
5	戸籍附票	市民課	0	1,056,000	5,027,000	6,083,000	
6	国民健康保険	保険年金課	0	26,832,960	57,690,490	84,523,450	特別調整交付金で財源充当
7	後期高齢者医療	保険年金課	0	14,113,440	23,836,120	37,949,560	複数年度契約予定のため債務負担行為
8	介護保険	長寿社会課	0	17,162,640	29,102,920	46,265,560	複数年度契約予定のため債務負担行為
9	住民記録	情報政策課	0	127,630,800	248,581,520	376,212,320	複数年度契約予定のため債務負担行為
10	固定資産税						
11	個人住民税						
12	法人住民税						
13	軽自動車税						
14	就学						
15	国民年金						
16	障害者福祉						
17	児童手当						
18	児童扶養手当						
19	子ども・子育て支援						
20	印鑑登録						
共通機能	申請管理機能						
	庁内データ連携機能						
	住登外者宛名番号管理機能						
	団体内統合宛名機能						
	EUC機能						
	統合収・滞納管理機能						
文字同定作業		情報政策課	1,175,000	0	0	1,175,000	R5単年度作業
単位：円（税込み）		合計	1,175,000	191,206,840	405,234,830	597,616,670	

【デジタル基盤改革支援補助金】標準準拠システムへの移行に必要な導入経費に対する補助金（国民健康保険は別財源のため対象外）

本市の補助基準額の上限額（R5～R7）： 454,607,000円（令和6年3月通知） 一般財源見込額（R5～R7）： 58,486,220円

当初予算策定時の上限額（R5～R7）： 71,800,000円（令和4年10月通知） 補正後歳入額（R6）： 164,375,000円